



経済センサス-活動調査 試験調査

【20】企業調査票



一般統計調査

・「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

平成 26 年 11 月 1 日
総務省・経済産業省

市区町村コード				調査区番号				事業所番号				*

1 名称及び電話番号 ● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 ● 法人の場合は登記上の名称を「 正式名称 」欄に記入してください。 ● 屋号など通称名がある場合は「 通称名 」欄に記入してください。	フリガナ												
	正式名称												
	通称名												
	電話番号（代表）		（ ） －										
2 所在地 ● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 ● 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「 ビル・マンション名等 」欄に記入してください。	郵便番号				都道府県名				市区町村名				
				－									
	町丁・字・番地・号				ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）								

3 経営組織 ● 該当する番号を○で囲んでください。 ● 会社以外の法人 ：財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等	1	2	3	4	5
	個人経営	株式会社 有限会社	合名会社 合資会社	合同会社	会社以外 の法人
4 海外支所等の数及び海外支所等の常用雇用者数 ● 工場、営業所などや従業員のいる倉庫、管理人のいる寮なども含めます。	(1) 海外の支所・支社・支店数				
	(2) 海外の支所・支社・支店の常用雇用者数				
5 企業全体の主な事業の内容 ● 「調査票の記入のしかた」3 1 ページを参照して、できるだけ詳しく記入してください。	(1) 主な事業の内容		(2) 生産品、取扱い商品又は営業種目		
			①		
			②		
			③		

以下の金額を記入する欄について
・消費税込みで記入してください。経理処理上、税込みで記入できない場合は、右の口をチェックし、税抜きで記入してください。
・平成25年1月から12月までの1年間（この期間で記入できない場合は、平成25年を最も多く含む決算期間）の決算について記入してください。

→ ☐

6 企業全体の売上（収入）金額、費用総額及び費用内訳 ● 平成25年1月から12月までの1年間の売上（収入）金額及び費用総額等について記入してください。（万円未満四捨五入） ● 「3 経営組織」欄が「 個人経営 」の場合は、①、②、④、⑥、⑦、⑧の6項目のみ記入してください。 ● 「3 経営組織」欄が「 会社以外の法人 」の場合は、以下のように記入してください。 ・「①売上（収入）金額」：經常収益を記入 ・「②費用総額」：經常費用を記入 ・「③うち売上原価」：記入不要 ・「費用の内訳（特掲）」：各欄に記入		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
	① 売上（収入）金額										
	② 費用総額（売上原価＋販売費及び一般管理費）										
	③ うち売上原価										
	費用の内訳（特掲）	④ 給与総額									
		⑤ 福利厚生費（退職金を含む）									
		⑥ 動産・不動産賃借料									
		⑦ 減価償却費									
		⑧ 租税公課（法人税、住民税、事業税を除く）									
		⑨ 外注費									
	⑩ 支払利息等										

備考

・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

フリガナ	
記入者氏名	
部署名	
電話番号	(内線：)

7 企業全体の事業別売上（収入）金額 ● 記入に当たっては、「調査票の記入のしかた」3 6～4 1 ページを参照してください。 ● 6 欄「①売上（収入）金額」に記入した売上（収入）金額の内訳を記入してください。（万円未満四捨五入） ● 金額で記入できない場合は、6 欄「①売上（収入）金額」に占める割合を記入してください。（小数点以下四捨五入） 「3 経営組織」欄が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。	事業別内訳		売上（収入）金額										又は割合（％） 金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。			
			十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円				
	(ア) 農業、林業、漁業の収入															
	(イ) 鉱物、採石、砂利採取事業の収入															
	(ウ) 製造品の売上金額															
	(エ) 商業	① 卸売の商品販売額（代理・仲立手数料を含む）														
		② 小売の商品販売額														
	建設業、(オ) サービス関連産業 A	③ 建設事業の収入（完成工事高）														
		④ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入														
		⑤ 通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入														
		⑥ 運輸、郵便事業の収入														
		⑦ 金融、保険事業の収入														
		⑧ 政治・経済・文化団体、宗教団体の活動収入														
		(カ) サービス関連産業 B	⑨ 情報サービス、インターネット随伴サービス事業の収入													
⑩ 不動産事業の収入																
⑪ 物品賃貸事業の収入																
⑫ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入																
⑬ 宿泊事業の収入																
⑭ 飲食サービス事業の収入																
⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入																
⑯ 社会教育、学習支援事業の収入																
(キ) 学校教育事業の収入																
(ク) 医療、福祉事業の収入																
合 計		6 欄①の売上（収入）金額										1	0	0		

8 電子商取引の有無及び割合 ● 該当する番号をすべて○で囲んでください。	1 一般消費者と行った	→ ☐ ☐ ☐ %	● 6 欄「①売上（収入）金額」に占める一般消費者との電子商取引の割合を記入してください。（小数点以下四捨五入） ※電子商取引とは、インターネットなどを介して成約（受発注が確定）した商取引をいい、ホームページでの広告掲載や見積もり・資料請求への対応などの商取引の準備行為は該当しません。
	2 他の企業と行った		
9 設備投資の有無及び取得額 ● 平成25年1月から12月までの1年間にを行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。 ● 中古品は含みません。	1 設備投資を行った	→	・取得額（減価償却前の額）を記入してください。（万円未満四捨五入）
	2 設備投資を行わなかった		有形固定資産 （土地を除く） 無形固定資産 （ソフトウェアのみ）
10 自家用自動車の保有台数 ● 業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください（リースで借りている車両も含みます）。	(1) 貨物自動車 ※ 人員輸送のみの使用は除きます。	台	(3) バス 台
	(2) 乗用自動車	台	
3 欄が法人のみ記入	11 土地、建物の所有の有無 ● それぞれ該当する番号を○で囲んでください。	土地 1 ある 2 ない 建物 1 ある 2 ない	・借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含みません。
	12 商品売上原価 ● 7 欄において、「(エ)商業」に記入した法人のみ記入してください。	十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	・平成25年1月から12月までの商品売上原価（年間商品販売額に対する仕入原価）を記入してください。商品売上原価は、年初在庫額＋当年仕入額－年末在庫額により計算してください。（万円未満四捨五入） (小数点第2位四捨五入)
3 欄が会社のみ記入	13 資本金等の額及び外国資本比率	(1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。	(2) うち外国資本比率を記入してください。
		十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円 (万円未満四捨五入)	. %
14 決算月		月 (月)	・本決算月を記入してください。 ・年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。